

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	②汚水処理施設の整備
			施策の小項目名	○離島における各種汚水処理施設の整備推進
主な取組	浄化槽管理対策事業		対応する成果指標	汚水処理人口普及率（離島）
施策の方向	・ 離島における汚水処理施設については、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など各種事業の連携により、人口動態等の地域の実情に応じた整備を推進するとともに、老朽化した汚水処理施設については、人口動態等を踏まえつつ、効率的かつ計画的な更新・長寿命化と耐震化等に取り組み、離島における下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌による広報、新聞広告の掲載等を実施する。また、県内5ヵ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。	県	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施		
		浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		浄化槽管理対策事業			予算事業名		浄化槽管理対策事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	1,654	3,917		県単等	直接実施	3,548	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及促進、 県内5ヵ所の保健所における浄化槽設置者講習会、維持管理に 関する指導。					浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及促進、 県内5ヵ所の保健所における浄化槽設置者講習会、維持管理に 関する指導。			
活動指標名	浄化槽に関する普及啓発活動の実 施数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽 の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展 示、県内情報誌等による広報、新聞広告の掲載を 実施した。	
	1回	1回	1回	1回（2回）	100.0%	順調		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染症対策を緩和し、1年を通して対面で開催した。会場等の変更があった場合には県ホームページで迅速に情報を発信した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○浄化槽担当者会議で早い段階から各保健所と浄化槽の日のイベント内容について検討する。 ○市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。 ○浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容の検討。	○関係機関と「浄化槽の日」のイベント内容を検討し、各市町村の広報誌への普及啓発広告の掲載に加え、市町村区内アナウンスの依頼をした。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施し、広く普及啓発を行うことができた。 ○市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促した。 ○保健所担当者会議の中で、浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容について議論し、スライドを更新したことで講習会の質の向上に努めることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	浄化槽担当者会議で早い段階から各保健所と浄化槽の日のイベント内容について検討する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金および地方創生汚水処理推進交付金）の周知。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議において、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。
		④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容の検討。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	④効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減
			施策の小項目名	○離島の廃棄物処理の広域化・効率化
主な取組	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進		対応する成果指標	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・ 離島の廃棄物処理については、一般廃棄物と産業廃棄物のあわせ処理の促進、処理施設整備に係る市町村の負担軽減、複数市町村による処理の広域化の促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和5年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。	県	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額			
—		直接実施							
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行った。						市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行う。			

活動指標名		市町村説明会等開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	1回	1回	1回（2回）	100.0%	順調	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を1回開催し、目標を達成した。同会議において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理等に向けた説明を行い、市町村の理解の促進を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有やあわせ処理においては手続き等の周知を図る。	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行い、ごみ処理の広域化の推進に向けた関係者間における情報共有を図るとともに、あわせ処理に係る手続等の周知を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据え、ごみ処理の広域化に取り組む必要があることから、ごみ処理広域化の主体となる市町村と各施設の更新時期に係る情報共有を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有を図っていく。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村が所有する廃棄物処理施設は、環境省の補助金を活用して整備しているものが多く、あわせ処理を行う場合は、市町村が目的外使用の財産処分に関する申請を行い、環境省の承認を受ける必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理に係る手続等の周知を行っていく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-イ	安全・安心な生活を支えるインフラの整備	施 策	④効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減
			施策の小項目名	○廃棄物の海上輸送費の低減
主な取組	補助制度の活用促進		対応する成果指標	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・小・中規模の離島においては、処理コストが高くなる構造を抱えており、不適正処理や不適正保管が発生することのないよう、海洋ごみを含め、廃棄物処理の効率化を推進するとともに、島内で処理が困難な廃棄物の輸送費のコスト低減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
一般財団法人家電製品協会の助成制度、「離島対策事業」及び国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」制度の活用促進のため、離島市町村に対し同制度の周知啓発を行う。	県	廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

海岸漂着物等地域対策推進事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

補助

1,343,726

283,605

令和5年度活動内容

廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる家電製品協会の離島対策事業及び国の地域環境保全対策費補助金の活用促進に向け、当該制度の周知啓発を行った。

予算事業名

海岸漂着物等地域対策推進事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

238,503

令和6年度活動計画

廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる家電製品協会の離島対策事業及び国の地域環境保全対策費補助金の活用促進に向け、当該制度の周知啓発を行う。

活動指標名

市町村説明会等開催数 (累計)

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

市町村廃棄物主管課長会議において、各制度の積極的な活用を検討を周知・依頼を行うとともに、「海岸漂着物等地域対策推進事業」の案内資料を送付し、補助金活用の検討について再度周知・依頼を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「市町村説明会等開催数」の計画値 1 回に対し、実績値が 2 回であったため順調と判定した。離島市町村に対し、計 2 回の説明を行うことによって、各制度を周知するとともに、同制度の活用を促すことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

他地域の取組等も参考にしながら、各制度の活用事例も明示する等、分かりやすい資料となるように適宜更新し、継続して周知啓発を行う必要がある。

離島市町村に対する補助制度及び補助金について活用を促すとともに、相談のあった市町村へ事業の具体的な執行方法や手続きがイメージできるよう、事例資料も送付し同制度等の活用促進について周知啓発を行った。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	離島市町村の廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度の活用促進に向けて、周知啓発資料の内容を検討し、適宜更新する必要がある。	① 執行体制の改善	離島市町村の廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度の活用促進に向けて、周知啓発資料の内容を検討し、適宜更新を行う。